

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
【電話番号】	03-5337-8210
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 雅宏
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
【電話番号】	03-5337-8210
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,073,014	11,730,899
経常利益 (千円)	328,525	194,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	73,904	14,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,250	22,297
純資産額 (千円)	2,817,265	1,613,067
総資産額 (千円)	5,311,484	4,197,150
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.57	0.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	38.4

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 当社は、第7期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成29年8月にGeniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd.を設立しており、当第2四半期連結会計期間より、Geniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及・利用拡大等を背景に、データ連携可能な運用型広告やスマートフォン向け広告等へのニーズが引き続き高まっており、平成28年のインターネット広告費が前年比113.0%の1兆3,100億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでおります。

アド・プラットフォーム事業においては、主力事業である国内最大規模の広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて積極的に媒体やOEM提供先の開拓に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて代理店営業を強化してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業では、見込み客の属性や行動履歴データを自動で分析しマーケティングに活用する「AIスコアリング機能」の新規開発や、国内最大級の企業データベース「LBC（Linkage Business Code）」と連携し企業属性を特定したターゲティング機能やスコアリング機能の提供を開始するなど、引き続き機能強化や積極的な新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,073,014千円、営業利益369,365千円、経常利益328,525千円、親会社株主に帰属する四半期純損失73,904千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,245,325千円増加し、4,272,009千円となりました。主な要因は、公募増資による現金及び預金が1,347,483千円増加、売掛金が166,973千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ130,991千円減少し、1,039,474千円となりました。主な要因としましては、事業投資に伴い有形固定資産が68,314千円増加した一方、投資有価証券評価損を計上したため投資有価証券が168,851千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ169,351千円減少し、1,988,662千円となりました。主な要因としましては、短期借入金が200,000千円増加、買掛金が447,043千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79,487千円増加し、505,556千円となりました。主な要因としましては、リース債務の増加70,910千円などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ89,863千円減少し、2,494,219千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,204,197千円増加し、2,817,265千円となりました。主な増加要因としましては、公募増資等による資本金が621,802千円、及び資本剰余金が629,668千円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,561千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,162,000	17,373,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,162,000	17,373,200	-	-

(注) 1. 当社株式は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

2. 平成30年1月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が196,200株増加しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年12月17日 (注) 1	1,000,000	17,147,000	621,000	1,387,769	621,000	1,382,369
平成29年12月25日 (注) 2	15,000	17,162,000	802	1,388,571	802	1,383,171

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,350円

引受価額 1,242円

資本組入額 621円

払込金総額 1,242百万円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成30年1月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数196,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ121百万円増加しております。

4. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,124,000	161,240	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,147,000	-	-
総株主の議決権	-	161,240	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーニー	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	23,000		23,000	0.14
計	-	23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,652	2,531,135
売掛金	1,772,213	1,605,240
その他	73,784	156,556
貸倒引当金	2,965	20,923
流動資産合計	3,026,684	4,272,009
固定資産		
有形固定資産	284,153	352,468
無形固定資産		
のれん	38,951	30,420
ソフトウェア	387,835	414,411
ソフトウェア仮勘定	39,916	8,908
無形固定資産合計	466,703	453,740
投資その他の資産		
投資有価証券	283,759	114,907
その他	173,697	156,479
貸倒引当金	37,847	38,120
投資その他の資産合計	419,609	233,266
固定資産合計	1,170,466	1,039,474
資産合計	4,197,150	5,311,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,641,029	1,193,986
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,004	99,996
未払法人税等	105,455	88,687
賞与引当金	25,785	31,262
その他	205,738	274,729
流動負債合計	2,158,013	1,988,662
固定負債		
長期借入金	266,660	275,003
資産除去債務	41,038	41,282
その他	118,370	189,271
固定負債合計	426,069	505,556
負債合計	2,584,082	2,494,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,769	1,388,571
資本剰余金	763,729	1,393,397
利益剰余金	96,284	22,380
自己株式	20,700	-
株主資本合計	1,606,083	2,804,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	767
為替換算調整勘定	352	10,054
その他の包括利益累計額合計	6,984	10,821
非支配株主持分	-	2,093
純資産合計	1,613,067	2,817,265
負債純資産合計	4,197,150	5,311,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,073,014
売上原価	8,285,549
売上総利益	1,787,465
販売費及び一般管理費	1,418,099
営業利益	369,365
営業外収益	
受取利息	759
助成金収入	2,000
匿名組合投資利益	4,086
その他	250
営業外収益合計	7,095
営業外費用	
支払利息	9,256
貸倒引当金繰入額	17,193
その他	21,486
営業外費用合計	47,935
経常利益	328,525
特別損失	
投資有価証券評価損	275,653
特別損失合計	275,653
税金等調整前四半期純利益	52,871
法人税、住民税及び事業税	126,569
法人税等調整額	3,332
法人税等合計	129,902
四半期純損失()	77,030
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,125
親会社株主に帰属する四半期純損失()	73,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	77,030
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,864
為替換算調整勘定	9,643
その他の包括利益合計	3,779
四半期包括利益	73,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,066
非支配株主に係る四半期包括利益	3,183

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したGeniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	171,962千円
のれんの償却額	8,491

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株及び自己株式の処分23,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ621,000千円増加、その他資本剰余金が7,866千円増加しております。

また、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行15,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,388,571千円、資本剰余金1,393,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングオートメーション事業」を展開しております。従って、当社グループは、当該事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではアドテクノロジー事業を単一の報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	73,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	73,904
普通株式の期中平均株式数(株)	16,176,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 新株予約権の数42,250個 (普通株式 42,250株) 第10回新株予約権 新株予約権の数28,500個 (普通株式 28,500株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式196,200株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成30年1月16日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 196,200株
(2) 割当価格	1株につき 1,242円
(3) 資本組入額	1株につき 621円
(4) 割当価格の総額	243,680,400円
(5) 資本組入額の総額	121,840,200円
(6) 払込期日	平成30年1月16日
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金使途	アドテクノロジー事業における設備資金及び運転資金、借入金返済に充当。

(本社移転の件)

当社は、平成30年1月31日開催の臨時取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 新本社所在地
東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1
2. 移転時期
平成30年9月(予定)
3. 移転目的
今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、より一層の業務の効率化を図るために移転するものです。
4. 平成30年3月期の業績に与える影響
約11百万円(営業費用約10百万円、特別利益約12百万円、法人税等調整額約 8百万円)。
上記数値は、現オフィスの固定資産の耐用年数の見直しによる影響額を営業費用、資産除去債務の戻入による影響額を特別利益及び法人税等調整額に計上する見込みです。現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ジーニー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーニーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。